



会計における原価と時価

神戸大学 経済経営研究所

准教授 榎本 正博

最近話題としては下火となっているが、国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards; IFRS) の導入については、時価を用いる範囲の拡大といった側面から取り上げられることがしばしばある。それは現行の企業会計制度において時価ではなく、(取得) 原価を多用していることの裏返しでもある。そこで本コラムでは企業会計における原価と時価の使い分けについて基礎となる考え方を解説したい。

図表1

武田薬品工業連結貸借対照表 平成24年3月31日 (単位：億円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,149	買入債務	1,019
売上債権	3,447	短期借入金	2,414
有価証券	2,407	未払法人税等	241
棚卸資産	1,950	引当金	472
繰延税金資産	2,212	その他	3,371
その他	653	固定負債	
貸倒引当金	△ 29	社債	1,900
固定資産		長期借入金	1,114
有形固定資産		リース債務	164
建物及び構築物	2,666	繰延税金負債	3,018
機械装置及び運搬具	611	退職給付引当金	544
工具、器具及び備品	164	役員退職慰労引当金	13
土地	763	スモン訴訟填補引当金	24
その他	683	資産除去債務	65
無形固定資産		その他	692
のれん	5,823	負債合計	15,052
特許権	3,225	純資産の部	
販売権	5,702	株主資本	23,664
その他	413	(うち自己株式)	△ 8
投資その他の資産		その他の包括利益累計額	△ 3,546
投資有価証券	1,867	新株予約権	5
その他	1,065	少数株主持分	595
貸倒引当金	△ 1	純資産合計	20,719
資産合計	35,770	負債及び純資産合計	35,770

図表 1 は武田薬品工業の貸借対照表を要約したものである。貸借対照表は企業の財政状態を表しており、会計を知らない人でも図表 1 を見れば企業の財政状態が何となく理解できるであろう。この貸借対照表の資産の部（左側）に目を向けると、企業が保有する財産が金額とともに並んでいる。一見すると資産を売却すれば、記載されている金額を手に入れられそうである。しかし現実にはそうではない。例えば倒産という極端なケースでは、貸借対照表の資産の価額を相当下回る金額でしか回収できないことが通例である。これは多くの資産が原価で評価されていることに原因のひとつがある。さらに時価で評価されている資産もあることが問題を複雑にする¹。それでは企業会計で原価と時価をどのように使い分けているのであろうか。

企業会計において、原価と時価を分類する基準は、企業の活動と関連している²。企業の活動は大きく 2 つに分類される。ひとつは営業を行っていく上で必要な投資であり事業投資とよばれる。もうひとつは余裕資金の運用による投資であり金融投資とよばれる。結論からいうと事業投資から生み出される資産は原価、金融投資から生み出される資産は時価で評価することが基本となる。

事業投資は、加工や販売のための原材料や商品の購入、生産設備への投資などが代表的なものとしてあげられる。事業を遂行することにより、原材料、仕掛品、商品、土地、機械、建物などの資産が保有される。これら資産の評価について考えよう。すぐに思いつくのは売却して換金したらいくらか？ということである。しかし、事業投資からもたらされた資産については、営業目的であるため換金には事業上の制約を受ける。さらに使用する企業にあわせて製作されている資産も多く、換金は容易でないであろう。そもそもそれら資産の保有は売却による換金を目的としていない。また、投資の成果として、獲得できるキャッシュ・フローで測ることもできるが、それは同じ資産であっても企業ごとに異なる上に、実際に得られるまでは明らかでない。こういった観点から、事業投資に係る資産は時価を用いず原価で評価することが基本である。この考え方は企業が存続していくことを前提としているため、先の倒産時のように換金が現実的となると、資産価額としては実体と乖離することが顕著となる。

また、企業は営業上の必要性から、他社を支配したり、影響力を行使したりするために、株式を取得することもある。例えば、販売子会社を設立して営業するため、あるいは海外事業の展開目的で現地の会社を支配するためなどであり、企業は有価証券を資産として保有する。こういった金融資産も事業投資の結果生じるため原価で評価することが基本である。

これに対し、金融投資では、株式、債権、デリバティブなどの金融資産として運用されるものが一般的である。さらに、賃貸不動産や金などのコモディティーに投資する場合もあり、事業投資から得られた資産と同種のものも存在する。

¹ このような原価と時価を使い分ける会計は混合会計とよばれている。

² 以下の原価と時価の説明は、下記の書籍を参考にしている。

金融投資からもたらされた資産については、余資の運用ということから、事業上の制約がなく、いつでも換金が可能である。将来の換金を前提に保有しているともいえる。金融投資の成果は市場の平均的な期待で決まる時価の変動である。さらに時価の変動を期待した目的で保有する資産の価値は、保有する企業に関係なく同じである。こういった観点から金融投資により生じた資産は基本的に時価で評価される³。同じ有価証券でも事業投資であれば原価、金融投資であれば時価で評価され同一の資産でも評価が異なることになる。

原価を使用する際の問題点は、資産のすべてを時価で評価すれば解決しそうである。ところが、流動性が高く市場で活発に取引されている株式であれば、時価を容易に利用可能であるが、市場がない有価証券であれば推定によるしかない。さらに処分予定のない事業投資による資産（例えば工場）を売却価格で評価するのは実体にそぐわない。さりとして投資の成果であるキャッシュ・フローから測るとすると、経営者は将来キャッシュ・フローを見積もり、現在価値を計算するために割引率を決定しなければならない。企業が保有する膨大な資産の計算に適用するためには手数がかかるだけでなく、経営者の見積もり数値により時価が大きく変動する。そこに裁量の介入する余地を多く残すことにもなるという問題を時価評価は孕んでいる。資産の評価に経営者のバイアスが含まれることにもなりかねない。

IFRS の導入を含む、企業会計の制度に関する議論では、時価について取り扱いが話題になることが少なくない。それは時価が問題なく推定できるとは限らないからである。今後の企業会計についての話題にふれた時に思い起こしてもらえれば幸いである。

³ 例に挙げた賃貸用不動産は原価で表示される。